

## 認定権者記載欄

## 様式第5－（口）－②

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（口－②）

年 月 日

出雲崎町長 様

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（

年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（

年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

C：最近1か月の売上原価（ 年 月）

指定業種に係る依存率 %

全体に係る依存率 %

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

指定業種に係る売上単価 円

全体に係る売上単価 円

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

（ 年 月 ~ 年 月）

指定業種に係る転嫁の状況 P =

全体に係る転嫁の状況 P =

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

（ 年 月 ~ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B：申込時点における最近3か月間の売上高

（ 年 月 ~ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

（ 年 月 ~ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る売上高 円

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用します。

（注2）上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

（注3）P > 0となっていること。

（注4）申請者全体の値を記載します。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

産 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 出雲崎町長

印

申請者名 : \_\_\_\_\_

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の指定業種は\_\_\_\_\_

業種（※）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合)

企業全体の最近1か月の売上原価【a】	円
企業全体の最近1か月の売上原価【b】	円
【a】/【b】×100	%

(表3：指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e × 100 - 100)
指定業種	円【E】	円【e】	%

(表4：指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C × 100)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

(表5：指定業種及びそれぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(A/B)	(A/B) - (a/b) = P
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）や、法人の場合は登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地、個人事業主の方は事業実体のある事業所の所在地を疎明する資料等（例えば、法人登記履歴事項全部証明書、確定申告書の申告者控えなど）の提出が必要。